

平成 28 年度 第 1 回市町村議会議員特別セミナー

『 地 域 再 生、ま ち づ く り 』
研 修 報 告 書

研修日時 2016（平成 28）年 4 月 14 日・15 日

研修場所 全国市町村国際文化研修所（JIAM）

主 催 財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所

報告者 無所属 東野 敏弘

講義内容

4月14日（木）

13時～13時15分

開講式

学長挨拶

（168名の参加者）

日程説明・諸注意

13時15分～14時45分

講義①

「 養父市における国家戦略特区の取組と

地方創生について 」

養父市長 広瀬 栄 氏

（講師紹介）

1947年生まれ。鳥取大学農学部卒業後、民間企業に勤務。1976年八鹿町役場入庁。以後、八鹿町商工労政課長、企画商工課長、建設課長を歴任。2004年4月、4町合併により誕生した養父市の都市整備部長に就任し、翌年助役に就任。2007年養父市副市長に就任後、2008年より養父市長。現在、2期目。

養父市は、国家戦略特区（中産間農業改革特区）に指定され、規制の特例措置を受け、農地流動化の促進、6次産業化の推進、歴史的建造物利用者宿泊事業等に取り組んでいる。

（内容）

1. 兵庫県養父市の現状

- ① 人口減少（H22国調人口26,501人⇒H27国調人口24,293人）
- ② 高齢化率 35.5%（H28年3月現在）
- ③ 合計特殊出生率 1.73（県下5位）

2. 国家戦略特区の取組の動機・思い

- ① 人口減少、高齢化、地域産業の衰退

② 耕作放棄地の拡大、担い手不足—養父市の基礎となる農林業の衰退

↓

- *新しい中山間地農業の仕組みを創る
- *定住人口の確保(人口減少の歯止め)
- *地域循環経済の確立、コミュニティの維持、次世代へのバトンタッチ

3. 提案要旨と地区指定に至った経過

① 提案内容

- ・農地の流動化に関する農業員会の関与の廃止
- ・シルバー人材センター会員における労働時間規制の緩和

② ねらい

- ・農地の流動化を促進し、多様な農業の担い手を確保する
- ・農業振興・産業振興を図り、定住に結び付ける

③ 地区指定に至った経過

- ・H25. 8 — 特区提案
- ・H25. 12 — 特区法成立
- ・H25. 5 — 政令による特区指定

④ 特区指定の概要

- ・耕作放棄地等の生産農地への再生
- ・6次産業化による付加価値の高い新たな農産物・食品の開発
- ・農業と観光・歴史文化の一体的な展開による地域振興

4. 国家戦略特区の進捗状況

① 農業委員会改革(規制改革の実践と成果)

- ・農地権利移動許可の事務処理を概ね14日間短縮(27日⇒14日)
- ・農家とみなす農地所有面積を10aに引き下げ
- ・農業生産法人の設立
 - 11事業者の農業参入(うち市外事業者9社)
 - 特区事業者による営農状況(約11.8ha)
- ・アグリ特区保証制度の活用
 - 6次産業化への資金調達—6件9,600万円の融

② 農業以外の規制緩和の実現

- ・シルバー人材センター会員の労働時間の拡大
 - 農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
- ・インターネットによる酒類販売の要件緩和

- ③ 農業以外の規制緩和
 - ・旅館業法施行規則の要件緩和—フロントの設置の免除

5. 新たな規制緩和の提案

- ① シルバー人材センター会員の労働時間拡大(請負・委任についても)
- ② 農業生産法人の要件緩和—農地の適正管理に係る条例制定(H27. 9)
- ③ 遠隔医療とドローンの活用
- ④ 自家用有償旅客運送の拡大(ライドシェア)

6. 今後の展望

- ① 特例農業法人の設立—11 法人設立
 - 当初営農面積 8.5 h a ⇒ 5 年後 70 h a
- ② 特例農業法人の 6 次産業化に伴う雇用の創出
 - 5 年後 100 名の雇用創出

7. 国家戦略特区と地方創生

- ① 養父市国家戦略特区—養父市にあったことをする地方創生
 - 「農」が拓く養父の未来
 - 若者と女性が活躍する豊かな「やぶぐらし」創造への挑戦—
 - ・目標 1 —若い世代の U・I・J ターン の促進
 - ・目標 2 —攻めの農業と 6 次産業化の促進
 - ・目標 3 —農を学ぶグノーバル人材の育成
 - ・目標 4 —やぶ医者プロジェクトと地域包括ケアシステムの充実
- 『養父市は何も失うものはない。養父市は挑戦し続ける。』

15 時～16 時半

講義②

「 神山プロジェクト 」

～ 創造的過疎から考える地方創生 ～

特定非営利活動法人グリーンバレー

理事長 大南 信也 氏

(講師紹介)

1953年徳島県名西郡神山町生まれ。スタンフォード大学大学院終了。帰郷後、仲間とともに「住民主導のまちづくり」を実践する中、1996年頃より「国際芸術家村づくり」に着手。全国初となる道路清掃事業活動「アドプト・プログラム」の実施。「神山アーティスト・イン・レジデンス」などのアートプロジェクトを相次いで始動。現在、多様性あふれる人が集う創造地域「せいかいのかみやまづくり」をすすめている。移住者の増加につながった「ワーク・イン・レジデンス」やITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致など次々と話題の取組を手掛けている。

内閣官房「ふるさとづくり有識者会議」委員。

1. 創造的過疎

過疎化の現状を受け入れ、数ではなく内容を改善。外部からの若者やクリエイティブ人材を誘致することによって、人口構成の健全化を図るとともに、ICTインフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることによって、農林業のみに頼らないバランスの取れた持続可能な地域を目指す。

2. 地方や過疎地における地域課題

○雇用がない！仕事がない！

- ① 若者が古里へ帰って来られない。
- ② 移住者を呼び込めない
- ③ 地域を担う光景人材が育たない

3. 神山プロジェクト

*東京(羽田空港)から飛行機・車で約2時間

① サテライトオフィス

(IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致)

- ・2015年11月現在、12社がサテライトオフィス設置
- ・合計30名新規雇用
- ・エンジニアやプログラマーだけでなく営業部門も展開。

② ワークインレジデンス

(町の将来にとって必要になる働き手や企業家の誘致)

- ・ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、ゲストハウス等が開業
- ・商店街への展開によって、今までに類を見ないような中山間における商店街モデルの誕生。

4. グリーンバレーの軌跡

1991年—アリス里帰り推進委員会(青い目の人形の米国への里帰り)

1992年—神山町国際交流協会設立

1997年—国際文化村委員会

*住民の想いが詰まった国際文化村を創ろう!

(神山アーティスト・イン・レジデンス)

*アドプト・プログラム(道路清掃ボランティア事業)

2004年—NPO法人グリーンバレー設立

5. 神山アーティスト・イン・レジデンス

1999年開始—芸術家(日本人1名・外国人2名)招待

「アートによるまちづくり」における2つの手法

① 見学に訪れる観光客—評価の定まったアーティストの作品を集める。

作品ではなく、人に焦点!

② 製作に訪れるアーティスト

滞在満足度を上げ、神山町の持つ『場の価値』を高める!

(自費滞在を希望するアーティストに対して、宿泊・アトリエ等のサービスを優勝提供することによって、ビジネス展開を模索)

↓

情報発信(ウェブサイト『イン神山』の製作)

③ ワークインレジデンス

クリエイターがお試し滞在できるオフィス兼住居

町の将来にとって必要と思われる「働き手」「起業家」を逆指名

(例)パン屋を開業しませんか?デザイナーさんいらっしゃい!

*事前に職種を特定することにより、町のデザインが可能に!

④ オフィスイン神山(空き家改修プロジェクト)

⑤ 神山塾(人材育成事業)

6ヶ月間の求職者支援訓練(厚生労働省所管)

2010年12月開始・6期77名修了

その内、①移住約50% ②SO雇用(10名) ③カップル誕生(10組)

第7期神山塾

2015年11月より、30名が町内4企業で訓練受講中

⑥ 地域内経済循環による地方創生モデル

17時30分から

参加者による交流会

4月15日（金）

9時～10時30分

講義③

「 教育から始まる地方創生・地域活性化 」

ー 地域との協働による高校改革を考える ー

株式会社Prima Pinguino 代表取締役

教育政策アドバイザー 藤岡 慎二 氏

（講師紹介）

1975年生まれ。慶應義塾大学政策メディア研究科修了。2006年に教育コンサルティング会社、(株)GGCを設立。キャリア教育事業、推薦・AO入試事業を中心に事業を拡大。(株)ベネッセコーポレーションなど大手教育関連企業を協働。2009年から島根県海士町の島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに参画。高校のV字回復と地域に貢献する人材育成で全国的に知られる。現在は、北海道羽幌町立天売高校、長野県立白馬高校、大阪府立能勢高校、広島県立大崎海星高校、沖縄県立久米島高校、岡山県立和気閑谷高校等で魅力化プロジェクトを開始。

総務省地域力創造アドバイザーに選出される。

1. 私たちの思い

- ・「Prima Pinguino」—先駆者として先駆者を生む、最初のペンギンとして
- ・地方はおろか、国をも巻き込む先駆者「最初のペンギン」として、地方創生のプロジェクトに向けて挑み続け、先駆者を生み続けることがミッション。

2. 小中学校の廃校⇒地域の衰退

- ・学校がなくなることは、地域衰退の第一歩。
- ・廃校は過疎を加速させる。
- ・住みたいまちの条件—教育・医療・福祉・日々の生活が送れること。

3. 海士町・島前高校魅力化プロジェクト

- ・12年間で島前地域の中学生の数H9年122人⇒H21年41人

地域唯一の高校の存続の危機—地域から高校がなくなると、子ども連れの家族の定住危機。将来のUターン率も大幅な低下。

- ・ 県は一括した各校の活性化策はつくらない。
- ・ 中長期で考えにくい僻地の公立高校。苦しい小規模高校の状況。

↓

- ・ 地域と高校の連携による高校魅力化プロジェクト発足
生徒が「行きたい」、保護者が「行かせたい」と思い、地域も「活かしたい」と思う『魅力』づくりを目指す。
- ・ 求められている人材
『地域で生業・事業・産業を創り出せる人材(地域起業家的人材)』
「仕事がないから帰れない」⇒「仕事を作りて帰りたい」
学ぶ(成長)だけでなく実践(貢献)する
- ・ 高校が地域課題に取り組む理由
地域の担い手育成 —人材流出に対する既存の進路指導の限界
21世紀スキルの育成—答えがない問題に対する力が求められている
学習意欲の向上 —学校と地域の剥離が生徒の学ぶ理由と主体性を喪失させる
「当事者意識が持てる題材で学ぶことで意欲と主体性を取り戻す」

4. 高校連携型公立塾『隠岐國学習センター』

- ・ 一人ひとりに合った学習支援
- ・ 高校での授業内容を踏まえた指導による学習の相乗効果
(高校との連携・支援)
- ・ 夢ゼミで地域内外の大人と関わりながら社会人基礎力と学習意欲を醸成し、地域のつなぎ手を育成
- ・ 夢ゼミ—ゼミ形式の授業を週一開催
「やりたいこと」と「地域のためにできること」の交わりを模索する
グローバル人材の育成
プロジェクト(マイテーマ)学習を中心に実施
- ・ 寮の利活用—多様な交流や全人教育の場へ

5. 未来を創る島留学

- ・ 全国から意志のある多彩な脱藩生を募集
異例の生徒増・学級増—平成26年 170人
新入生の5割が島外から入学(東京・東北・ドバイなど)
進路や卒業後の動きにも変化

39人中13人が早・慶、国公立大等へ

6. 全国に広がる高校魅力化

① 北海道羽幌町天売高校—働きながら学べる。学費をためて、自立できる。
貧困の連鎖を食い止める

② 沖縄県立久米島高校—カリキュラム改革、寮・留学、公営塾

③ 広島県立大崎海星高校—カリキュラム改革、寮・留学、公営塾

④ 長野県立白馬高校—カリキュラム改革（国際観光科）、寮・留学、公営塾

*入試が変わる（入試改革で大学が評価すること）

地方で魅力化を実施している高校が新たな大学入試改革において、人気校になる可能性が大いにある

10時45分～12時15分

講義④

「 地方創生の課題—成功する地域の条件— 」

一般財団法人・地域活性化センター

理事長 椎川 忍 氏

(講師紹介)

1976年東京大学法学部卒業。自治省（総務省）入省。自治財政局財政課長、内閣府大臣官房新議会（経済社会システム担当）、総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）、自治大学校校長などを歴任。地方では、香川県地域計画課長、宮崎県財政課長、島根県理事・総務部長など勤務。2008年7月から総務省大臣官房地域力創造審議官、2010年7月から総務省総務省自治財政局長を務め、2012年9月に退官。

現在は、（一財）地域活性化センター理事長、日本創生委員会委員、地域に飛び出す公務員ネットワーク代表など。

著書に、『知られざる日本の地域力』、『地域おこし協力隊 日本を元気にする60人の挑戦』、『地域に飛び出す公務員ハンドブック』など。

1. 地方創生に関する私の基本的立場

- ・地方創生の究極の在り方は、20～30年後に人口が相当程度減っても、それ以上減らない持続可能な人口構造を創る（移住者の継続的獲得と出生率向上）

- ・地方創生は、人材育成、自立心再生、住民自治の確立が必要。
高校生など若者の参画、地域経済の循環構造構築ができないと厳しい

2. 地方創生の課題—主として国に対して

- ① 基本的な考え方を転換する必要（国民の認識を改める）
地方を守らないと、日本の優秀な人材・企業・大都市は守れない
- ② 国民運動の展開が必要（県民運動、市民運動も）
国民の意識改革と消費行動の変革をもたらす必要
- ③ 教育の在り方が成否を握る（「総合戦略」の意味）
小中学校と地域の連携、高校の生き残りは地域の生き残り！
- ④ 一次産業が活性化をしなければ地方創生はない
（特に、森林・林業の再生が重要）
- ⑤ 「ひとの創生」の意味は？
人材育成の視点を持つこと、「地方創生カレッジ」（仮称）—eラーニング
と既存機関などの連携

3. 自治体が心すべきこと

- ① まず、集落・地区の問題として考える
 - ・人口推計は下から意志を積み上げるべき。小学校単位での人口推計をつくる
 - ・住民自治が育っていないところは、時間をかけて自治再生から取り組むべき。
 - ・鹿児島県『やねだん』の取組、長野県下条村の取組
- ② 移住推進にあたり注意すべきこと
 - ・一時的移住者増加は、人口構造をいびつにする
- ③ コンパクトシティ、小さな拠点で大丈夫か？
 - ・やるべきことは、集約すべき機能と分散すべき機能をしっかり仕分けすること
- ④ プレミアム付き商品券は地域経済の循環に資する工夫を

4. まとめ

- ① これまでの地域活性化政策との違い
- ② 自治体消滅ではなく、日本（民族）消滅の危機
- ③ 人口問題解決の道筋は？
- ④ 地方創生の在り方と究極の目標

12時15分～12時30分

閉講式・事務連絡

平成28年度 第1回市町村議会議員特別セミナー

『地域再生、まちづくり』に参加した所感

東野 敏弘

平成28年度 第1回市町村議会議員特別セミナー『地域再生、まちづくり』に参加してきました。北海道から沖縄県まで、270名の議員の皆さんが熱心に講義に参加され、私自身も大きな刺激を受けてきました。

1日目(14日)の夜、熊本県で震度7の大地震が発生するという報道に接し、受講生の中で、防災対策や議会の役割等の意見交換が自然に行われました。

市町村議員特別セミナーは、地方自治体の当面する課題等を様々な方面からの講義・提言を学ぶことができるものとして計画されています。今回のテーマ『地域再生、まちづくり』について、4つの講義が共に絡み合っていて、私にとってとても有意義でした。4つの講義の順に、簡単な所感ですが述べていきます。

① 「養父市における国家戦略特区の取組と地方創生について」

養父市長 広瀬 栄 氏

過疎化・人口減少・地域経済の縮小の中、特に主産業の農業において耕作放棄地の拡大や担い手不足という養父市の深刻な現状から、定住人口を確保し、新しい中山間地農業の仕組みを創るとの強い思いから、提案されました。

平成26年国家戦略特別区域法により、養父市は中山間地農業の改革拠点として、初めて指定されました。再生・農業の流動化を図るものの、農業委員会の権限を市に移譲する等の改革提案が受け入れられたもので、そこに至る過程での困難さが説明されました。

その後、現在に至るまでの進捗、参入事業者の取組状況や雇用拡大等、地域での変化の状況が詳しく説明されました。また、新たな規制緩和の提案として、

シルバー人材活用・農業生産法人の要件緩和・遠隔医療とドローン活用・自家用有償旅客運送の拡大（ライドシェア）等の要望もしていることも触れられました。

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略においては、国家戦略特区である事を活かし地方創生を図るのものとし、画一的なことをせず、養父市にあったことをすると宣言されました。国家戦略特区を勝ち得た自負から、地方創生を図ろうと闘っている事が感じられました。

最後に、『養父市は何も失うものはない。養父市は挑戦し続ける。』と結ばれたことが、頭に残っています。

② 「神山プロジェクト」～ 創造的過疎から考える地方創生 ～

特定非営利活動法人グリーンバレー理事長大南 信也氏

徳島県神山町は、消費者庁の移転の候補地となるなど、全国的に注目されているまちです。その中心的なリーダーが、大南信也氏です。

創造的過疎という造語は、過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することで人口構成の健全化を図り、ICT インフラ等を活用し、多様な働き方を実現するビジネスの場を創り出し、農林業のみに頼らないバランスの取れた持続可能な地域を目指す意味を込めています。

地方はただ農産物の基地ではなく、地域内で経済を循環させる方策を考える必要があること。農業から出発するのではなく、人を呼び込む仕組みを作り、レストランなどサービス産業のために農業が必要になるという考え方でまちの中で経済循環を仕掛けることが大切であることを力説されました。

雇用や仕事がないから、地域の若者の里帰りや移住者の呼び込みが出来ず、後継人材も育たない地域課題を解決すべく立ち上げられた、神山プロジェクトの取組を詳しく紹介されました。

1. サテライトオフィス

IT・映像・デザイン等の働く場所を選ばない企業の誘致。

元は2のワークインレジデンス立ち上げの流れから、人のつながりで出来たものとのことですが、クローズアップ現代でも、川でパソコン作業する象徴的な映像が流れ、消費者庁長官や職員も試験的にこの地で勤務されたとのこと。

2. ワークインレジデンス

町の将来にとって必要になる働き手や起業者の誘致。

商店街に必要な店を設定し、職能を持った移住者を逆指名。ビストロ・カフェ・パン屋・ピザ屋・靴屋・ゲストハウス…。

3. 神山塾

求職者支援訓練による後継人材育成

訓練生が、首都圏出身 30 才前後のクリエイター系独身女性で、77 名輩出。
50%が定住。10 人現地結婚。

大南氏が述べられたことで特に印象に残っていることを挙げると、

- ・現在は、先が読めない時代であり、「今の小学生の 65%は、今はない仕事に就くだろう」とアメリカの学者は言っている。想像も出来ない未来だから、やってみる。
- ・「なぜ人口が減るのか」「なぜ空き店舗が増えるのか」など、本気で取り組もうとする熱いメンバーで、1つ1つの課題に対し原因を徹底的に洗い出し、改善策をとことん議論することが重要。
- ・「すきな日本」に、「手（て）」を加え、「す『て』きな日本」にしよう。
- ・出来ない理由より、出来る方法を！ Just Do It とにかく始めろ！ やったらええんちゃうん？！ やってみなはれ!!!

地域を変革するには、強い意志を持った集団と粘り強い取組だということを実感しました。

③ 「高校の魅力化と地域の活性化」

教育政策アドバイザー 藤岡 慎二 氏

藤岡氏は、全国の高校の魅力化を図らせたことで、大変著名な方です。藤岡氏の信条は、「地方はおろか、国をも巻き込む先駆者《最初のペンギン》として地方創生のプロジェクトに向けて挑み続け、先駆者を生み続けることだ」と述べられています。

藤岡氏は、高校・教育からの地域活性化を行った「海士町島前高校魅力化プロジェクト」をメインに全国で手掛けた事例を紹介してくれました。

1. カリキュラム改革

地域学として、高校生に地域課題への取組を実践させて、地域貢献につながると学習意欲を向上させ、地域外のいい大学や企業に入ることがゴールではない、グローバルな人材を育成。

2. 高校連携型公立塾

高校との連携を図り、個別指導で学習効率を向上し、相乗効果を図る。夢ゼミで、高校生に企業人レベルの地域課題への取組をさせ、当事者意識を持つようにし、将来地域の為に自身の力を発揮したいと考えさせるようにする。

3. 寮の利活用

学習だけでなく、全人的教育を受けられる場とする。地域外の生徒を受け入れることも可能にする。実際、新入生の5割が島外からの入学。

以上の三本柱で、生徒・学級・教職員増の効果が劇的に現れました。

学校が無くなる事は子育て世帯の居住を否定し、地域衰退の第一歩となる。離島中山間地域の高校存続の危機に対し、存続ではなく魅力化を目指す取組が、超人口減少・超少子高齢化・財政難といった、日本の重要課題の解決の糸口となる可能性を感じさせるものでした。

④ 「地方創生の課題と地域力創造のポイント」

一般財団法人・地域活性化センター理事長 椎川 忍 氏

椎川氏は、地域の活性化をいかに図るかを命題に国の中枢で働かれ、現在、地域活性化センター理事長として活躍されています。また、片山市長の加入されている「地域に飛び出す公務員ネットワーク」の代表を務めておられます。

椎川氏は、地方創生の課題に対して、国民の認識を改め、国民運動の展開が必要とし、教育のあり方が成否を握るとし、さらには一次産業の活性化が地方創生には不可欠だと話されました。

地方創生を図る上で、自治体が心すべきこととして、人口推計は地区単位での積み上げであるべきこと、コンパクトシティーと地方切り捨ての矛盾への意識、等が語られました。

また、自治体としては、まち・ひと・しごと地方創生は国からの下ろしではなく、下から積み上げるべきとのことでした。根本は人口問題解決であり、自治体のみならず、日本消滅の危機と捉え、地方創生のあり方を考え直すべきであるとのことでした。